

立教大(東京都豊島区)が、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の人材育成を掲げる講座の共催を決めたことに、批判が集まっている。カジノの本場マカオから経営者を招いて経

営ノウハウなどを講義し、学生を無料招待するシンポジウムも開催。カジノ推進ありきの内容に、学内からも「学術的要素はなく、教育機関として不適切だ」との声が上がる。(皆川剛)

立教大 カジノに賭ける?

「推進ありき」講座学内から批判

講座は七月五・七日、都内のホテルや立教大のキャンパスで開催。主催はマカオ大学で立教大は共催の立場だ。「グローバルリーダーシップ育成プログラム」と銘打ち、カジノの歴史や資金調達戦略、ギャンブル依存症対策などを、マカオ大の研究者が講義する。参加費は十五万円。娯楽産業の管理職を対象に、四十人の参加を募集した。

同六日には立教大の池袋キャンパスでシンポジウムを開催。「マカオのカジノ王」と呼ばれたスタンレー・ホー氏の息子、ローレンス・ホー氏ら、日本進出を狙うIR企業の経営者三人が登場し、「日本型IRのビジネスモデル」を議論する。立教大側は橋本俊哉観光学部長が開会あいさつするほか、討論会に准教授が参加する。他大学も含め、学生は無料で参加できる。まるでカジノ産業のビジネスセミナーのような内容で、大学らしい学術的な要素が薄



い印象を受けるが、立教大に共催に至った経緯を尋ねても、「対外的にコメントする予定はない」(広報課)と答えるのみだ。これに対し、貧困支援に长年取り組む、立教大で特任准教授を務める稲葉剛氏は「学生時代にギャンブルにはまった結果、後年まで依存症に苦しむ生活困窮者を多く見てきた。大学がカジノ産業のPR

に手を貸し、学生の参加を奨励するのは教育理念にもとると批判する。

そもそもこの講座は、カジノで経済発展を遂げたマカオ政府肝いりのプログラムだ。一九九九年に中国に返還されたマカオは二〇〇二年にカジノを全面解禁。翌年、政府はマカオ大にIR管理の博士課程を設置して専門人材を育ててきた。今では税収の八割をカジノでまかない、米ラスベガスを上回る世界一の売り上げを誇る。そんなマカオのノウハウを世界展開するのが講座の狙いという。

マカオ大は同様の講座を既にアジアの都市で五回開き、昨年には日本で初めて長崎で、経済団体と共催した。今回が日本で二度目だが、昨年にIR実施法が成立したとはいえ、まだまだカジノ反対論が根強い日本社会で、立教大という教育機関の後押しを得る意味は大きい。稲葉氏は「立教のブランド

マカオの巨大カジノ「サンズ(金沙)」=ラスベガス・サンズ社提供

豊島区後援取り消し「内容に無視できぬ偏り」

イメージがIR推進に利用された。少子化で経営が厳しくなる中、大学が産業界や政府の政策との距離や独立性をどう保つのかという点で、一大学の問題にとどまらない事例だ」と指摘。同氏が十六日に「#立教はカジノに魂を売るな」のハッシュタグを付けてツイッターに問題意識を投稿すると、二十七日までに千三百回以上引用されるなど関心を集めている。

こうした状況の中、講座の後援を決めていた豊島区は後援を取り消し、二十六日に大学側へ通知した。区文化観光課の宮下あゆみ課長は「シンポジウムの登壇者が経営者ばかりであることなど、内容に無視できない偏りがあると判明したため」と説明した。

世界のIRの実態に詳しい大谷大の滝口直子教授(社会学)は「カジノ企業の利益とはずなわち負けた人が払ったお金で、人々の幸せや健康を守る役割を担う大学とは利益相反の関係にある。そこまで考えた上で(共催を)決めたのだろうか」と疑問を投げかけている。